

シドニー・ウェッブのモラル・ミニマムと社会主義

藤 井 透

〔抄 録〕

本稿は、1885 年にフェビアン協会に加入してから、ビアトリスとの最初の共同研究の成果である『労働組合主義の歴史』を刊行する 1894 年までのシドニー・ウェッブの社会主義論の発展の中で、かれのモラル・ミニマムがどのような概念的意味を有していたかを探究した。結論として、シドニーのモラル・ミニマムは J.S. ミルのモラル・ミニマムを批判的に受け止めた概念ではなかったか、そして、それは労働者階級に対して、19 世紀後半のイギリス社会において責任ある市民にとってふさわしい水準として想定され、肉体的最低限を上回る水準が設定されたものではなかったかという点を指摘した。また、モラル・ミニマムとともにシドニーによって使用されていた「公正賃金」、「生活賃金」の三つの概念の関係は、民間のトレードでの標準賃金率を保障する「生活賃金」、そして公共部門ないしは不熟練労働者の最低賃金としてのモラル・ミニマム、そしてその全体が「公正賃金運動」としてまとめられていたという点もあわせて論じた。

キーワード：シドニー・ウェッブ、モラル・ミニマム、シティズンシップ、公正賃金、生活賃金

はじめに

ウェッブ夫妻のナショナル・ミニマム概念の形成過程に追った筆者の旧稿では、かれらの『産業民主主義』（以下、『民主主義』と略記）には、コンベンショナル・ミニマム、モラル・ミニマム、ナショナル・ミニマムの三つの概念が構造化されていたことを指摘した⁽¹⁾。これら三つのミニマム概念のうち、モラル・ミニマム（以下では、MM と略記）だけが唯一、『民主主義』以前にシドニー・ウェッブによって明確化されていた事実にも言及していた。しかしながら、旧稿でも、一次資料に基づき MM の形成にもふれたが、必ずしも十分な分析をおこなったとはいえなかった。MM に関して、不十分な分析しかできなかった点は、次の三点である。

第一に、MM という概念がシドニーの思想形成上、どのような位置に来るのかを明らかに

しなかった点があげられる。第二に、シドニーはなぜ、モラル・ミニマムという用語を選択したのか。言い換えれば、シドニー以前に、モラル・ミニマムという用語が使用された例があったのか、なかったのかを明確にしていなかった点が指摘できる。第三に、MM と類似の概念である「生活賃金」あるいは「公正賃金」について、シドニーがそれぞれの概念の対象や方法をどの程度区別して、使い分けていたかに関して言及しなかった点があげられる。

管見する限り、旧稿以降、MM を含めたウェッブ夫妻のナショナル・ミニマムに関する研究が深まったとはいえず、うへの三点についても参照すべき研究が見当たらない⁽²⁾。よって、筆者自身が旧稿の不十分な点を補う義務があろう。しかしながら、本稿はこのような補足的な意味しかないとは思っていない。ここで挙げた三つの点を可能な限り明確にすれば、MM とウェッブ夫妻のナショナル・ミニマムとの概念的関連が一層明白になるとと思われるからである。

本稿では、独身時代のシドニーの社会主義論の発展を中心に据え、そのなかに MM がどのように位置づけられるかを考察して上記の三点の課題を明確にしてみたい。具体的に対象とする時期は、シドニーが 1885 年にフェビアン協会に加入してから、夫妻の最初の共同研究の成果である『労働組合主義の歴史』（以下、『歴史』と略記）が刊行される 1894 年までのおよそ 10 年間とする。対象とする時期の後半にはビアトリスと結婚することによって、シドニー独自の思想であるかを判断することが困難になると考えられるかもしれない。しかし、かれらは結婚後も単独の名前で論文等を発表していたので、それらを中心に考察すれば、後半の時期でも、シドニーの独自の思想を探究することは可能であろう⁽³⁾。

以下、第一節では、1889 年までのシドニーの主な論文やパンフレットを中心に、かれの社会主義論の発展を探究する。第二節では、あたらしい視点で、シドニーの MM の発想の原点と形成過程を可能な限り明らかにする。そして第三節では、シドニーが、MM と類似の概念である「生活賃金」、「公正賃金」の三者の関係をどのように把握していたのかという点を論じて、ウェッブ夫妻のナショナル・ミニマムとの概念的関連を示唆し、本稿の課題を果たしてみたい。

第一節 シドニー・ウェッブの社会主義論

—

1884 年に発足したフェビアン協会の発足時の特徴に関しては、すでに少なからぬ研究蓄積があるので詳細はそれらに譲ることにし、本節は 1885 年 5 月に加入したシドニーが協会の活動に本格的に関わるようになった調査・研究活動を論じることで、かれの初期の社会主義論を再構成してみたい⁽⁴⁾。

本稿の課題との関連で注目すべきシドニーの分析が、早くも 1886 年 5 月のフェビアン協会の講演で行われていた。そこでシドニーは、「一家族、週平均 25 シリングしか稼いでいない多

数の人がいます。これらの人々は、苦勞を伴った生活が運命づけられているのです」と述べていた⁽⁵⁾。この時点で、C. ブースの著名な「ロンドン調査」がまだ本格化していなかったことを想起されたい⁽⁶⁾。シドニーは同調査にもつよい関心を持つことになるのだが、同調査以前の時点で、「週 25 シリングの賃金」水準を、ロンドンの労働者家族の一定の貧困の目安としていた点は注目に値しよう。このようにシドニーもはやい段階から、ブースらと同様に、具体的な賃金額によってロンドンの貧困を図ろうとする指向をもっていた点をはじめに指摘しておきたい。

1885 年から 86 年にかけて、イギリスではきわめて多くの失業者が市中にあふれ、かれらによる暴動が相次いだ⁽⁷⁾。ロンドンの下層中産階級の出身であるシドニーが、ロンドンの労働者状態に並々ならぬ関心を持ったのは、かれの出自とともにこのような時代背景があったからだといえよう。ロンドンの失業者問題に対して、フェビアン協会はシドニーを含めた 5 人からなる委員会を組織し、トインビーホール館長である S.A. バーネットらの協力を得て、情報を収集し、具体的な提案をおこなった。その成果が、1886 年 6 月に発行された協会のパンフレット、「政府による失業労働者の組織化」(The Government Organisation of Unemployed Labour)である(以下、「1886 年パンフレット」と略記する)⁽⁸⁾。

このパンフレットは「シドニーが実際に、協会のために書いた初めて的一篇」であったので、これを分析することで、かれの社会主義論の原像を確認することができよう⁽⁹⁾。「1886 年パンフレット」には、きわめて興味深い観点と提案が示されていた。それを以下、六点にまとめてみたい。

はじめに注目すべきことは、シドニーが「マルサス主義」に基づいて具体的な提案をおこなっていた点である。「無力な者、不熟練労働者が大都市に流入するのを防ぐ努力がなされなければならない。……かれらの不幸は、多くは何ら熟練を持っていないために生じている」。さらに、視野を広げると、「多くの移民によって、イギリス人の質の低下、生活水準の低下がもたらされている」として、すべての不熟練労働者の移民には、人頭税(s poll tax)が課されなければならないと提案した。このような提案を実施しないで「われわれが、わが国に世界中のより多産な国民の剰余人口が押し寄せてくることを許すなら、経済学者がイギリス人労働者にマルサス主義(Malthusiansim)を説教しても、無駄に終わるだろう」と論じたのである⁽¹⁰⁾。

このような失業理解から導き出された一つの提案が、「技術教育」の提唱であったことは理解しやすいであろう。これが二点目である。技術教育には将来の労働者である子供のため、そして、失業者のための救済事業という二様の性格が与えられていた。とりわけ、まったく不熟練な少年労働者に対しては、公立小学校での 16 歳から 18 歳までの「義務的半日教育システム」が有効となると考えられた⁽¹¹⁾。1892 年以降、ロンドン州議会(LCC)議員になってシドニーが精力的に取り組んだひとつが技術教育であった⁽¹²⁾。つまり、シドニーはその 6 年も前から技術教育に注目していたのである。また、マルサス主義的に解釈すれば、「義務的半日教育システム」の提案が、労働市場から不熟練労働者を排除する、すなわち「過剰な」労働力の供給を

量的に削減する施策だとみなすことができよう。

三点目として、大都市での慢性的な残余者（residuum）の問題、そして地方から都市への人口流入問題に対して、シドニーはまず、農村での生活が若者に相対的に、受け入れやすくされなければならないと指摘した点が挙げられる。そのためには、多くの人々を田舎の土地に配置し、そこであたらしい産業であるタバコの栽培が政府によって奨励されるべきだと提案したのである⁽¹³⁾。タバコ栽培という新奇な提案は別として、ここで本稿が強調しておきたいことは、ブリテンやバイルハルツの主張とは異なり、フェビアン協会において、シドニーがロンドンに焦点を当てた「都市社会主義」だけに関心を示していたわけではなかったという点である⁽¹⁴⁾。大都市の失業問題の解決という文脈ではあったが、ここでのシドニーの提案は「大地へ帰れ」（Back to the Land）運動とも通じる、都市と農村を対比的にとらえた農村問題に対する関心の表れとみなすことができよう⁽¹⁵⁾。

四点目として、政府系工場における最低賃金と8時間労働日が提唱されていた点にも注意を喚起したい。とくに後者に関しては「提供される長い余暇が、賃金労働者階級の性格を向上させるのにきわめて力強い作用の一つとなるだろう」と指摘されていた点は興味深い⁽¹⁶⁾。この評価は、のちに言及するかれのシティズンシップの含意を示唆するものであることを、あらかじめ指摘しておこう。

五点目として、「社会主義者の観点から」社会意識の醸成のために、六か月間の「一般国民軍事教練」が提起されていた点にも注目すべきである。これは、失業対策というより、シドニーの市民観を表した提案と理解すべきものであろう。この提案は「各市民（every citizen）の精神に、偉大な国家（Great Leviathan）、社会有機体（Social Organism）の中の一原子としての自分の位置を印象付けること」に有効な提案であるとシドニーは示唆していた⁽¹⁷⁾。つまり、「一般国民軍事教練」は、国家とシティズンシップの関係を予示する提案だったといえるのである。この点についてものちに、あらためて取り上げてみよう。

最後に、「結論」部分で主張されたシドニーの社会有機体説に基づいた社会主義論にも注目してみたい。ここでかれは前世紀において、「古い習慣の転覆と自由競争の導入がなされたことによって……自己保存の本能がまったく不釣り合いなほど増大するにまで、刺激を受けた」と論じた。それに対して、「われわれは、社会システムの根本原理のところで生じたどんな変化をも恒久的なものにするために、現在、システムがそれによって支えられている利己的本能が異常に発展することを妨げなければならない」として、社会主義の必要性を強調したのである⁽¹⁸⁾。この主張で見落としてはならないのが、シドニーが私的利益を全否定する立場ではなかったという点である。すなわち、シドニーにとって「公共善と私的利益の一般的一致」こそが、「社会進化」の重要な特質であった⁽¹⁹⁾。

以上、六点にわたって「1886年パンフレット」にみられたシドニーの社会主義論の原像をまとめてみた。同パンフレットには、かれの「マルサス主義」、漸進的社会改革の提唱、国民

経済的な視点での政策提案、シティズンシップの思想の萌芽など、いくつもの興味深い論点が含まれていたといえよう。これらの点が、その後のウェッブ夫妻の思想や政策提言に活かされたのかどうかについては、本稿の最後に簡単に指摘してみたい。

ともあれ、「1886 年パンフレット」にみられたシドニーの社会主義論の原像は、組織としてのフェビアン協会の成熟とともに発展を遂げたと考えられる。同パンフレット以降、社会主義に基づく既存の社会の再建は、どのように構想されていたのだろうか。これらの点に関しては、項を改めて考察してみたい。

二

1889 年の『フェビアン論集』は、シドニーを含む 7 人の論者によってトーンは異なるものの、フェビアン協会の社会主義をまとめたきわめて重要な著作だったと評価されている⁽²⁰⁾。そこで以下では、前項の課題を引き継ぎ、同論集を中心として、1887 年から 89 年までのシドニーの著作、論文、パンフレットを素材にして、かれの社会再建の方法に迫ってみることにしよう。

1887 年に発行された『フェビアン・トラクト』第 5 号「社会主義者のための事実」で、シドニーは経済学および統計学の知識をフルに活用し、イギリスの国富がだれによって生産され、だれによって消費され、どのように配分されているのかを、簡明に展開していた⁽²¹⁾。

このパンフレットをよりつよく印象付けているのが、B. ディズレーリーの小説で有名になった「ふたつの国民」(The Two Nations)に依拠した分析枠組みであった。A. スミス(およびマルクス)の労働価値説を受け入れてはいなかったものの、肉体労働者が富の生産に大きく関わっていたことはシドニーにとっても自明のことであった。にもかかわらず、失業の多さ、救貧法による救済、幼児死亡率の高さ、都市の密集状態など多くの指標が、労働者の困難な生活を示していた。他方で、地主や大資本家を代表とした「怠惰な金持ち」(Idle Rich)は、レントおよび利子からなる国富に依存して豊かな生活を送っていた。両者は「教育、安楽、安心」の面で大きく異なり、労働者の大多数は「ふたつの国民を隔てる溝を実際に越えること」ができない状態に置かれていたとシドニーはみなしていた⁽²²⁾。

以上みたように、「ふたつの国民」に分断されていたイギリス社会の一方の極には、「週 25 シリング」も稼げないで貧困な生活を余儀なくされていた多数の労働者家族がいた。このような社会は、なぜ生まれ、今後、どう変化していくのかという疑問に答えたのが、1889 年に刊行された『フェビアン論集』のなかのシドニーの「歴史」論文であった。

一見、雑多な要因が網羅的に書かれているように見えるが、『論集』でシドニーによって執筆された「歴史」論文の特徴は、およそ 18 世紀末から 19 世紀末までの 100 年間の経済システムの変化を、理念史的に述べ、社会主義はすでに思想、政治、経済、産業のどの分野においても実現しつつあり、その傾向は不可避的だと明言していたところに求められる。

同論文の中で、シドニーにとって大きな問題だとみなされたのが、産業革命によってもたら

された 19 世紀初めに頂点に達した「無秩序」(Anarchy) の時期であった。ここで、個人の自由は最高潮に達した。個人の自由はまず、工場所有者によってつよく主張された。かれらは、自分の資本と労働に対して、いろいろな規制を設けることは輸出産業を破壊し、自分たちからすべての利潤を奪うことになるに違いないと、社会による干渉に頑強に抵抗したのである。かれらの主張は、当時の経済学、そして功利主義者によっても後押しされた。個人の自由に基づく「生存闘争」(the battle of life) が社会を支配する基本原則となったのである⁽²³⁾。

しかし、このようなレッセフェールに対する批判が、ド・クインシー、オーエン、カーライル、モーリス、キングスレー、ラスキンといった美学者、社会主義者によって続々と展開されるようになった。かれらはレッセフェールという中産階級の「あこがれ」を、社会全体に広げることが問題だと指摘し始めた。他方、実務家も、同じ方向で動き出し、工場労働者などの社会の弱者 (weaker member) を保護するために、地方改良法、下水法、現物給与禁止法、鉱山規制法、工場法、公衆衛生法などの一連の社会立法の制定に力を注いだ。さらに、レントと利子の経済的貢物の取り立てによって、財産のない者を抑圧してきた財産所有者の自由は、さまたげられた方向で、制限され、削られ、妨げられるようになった⁽²⁴⁾。

このようにシドニーは、「歴史」論文で、まず、過去 100 年間の資本主義——厳密に言えば、レッセフェール資本主義というべきだが——を主に理念的に批判した。それと同時に、資本主義の暴虐を防ぐために、資本主義から不可避的に生じた社会主義の発展を論じ、その帰結である社会立法の現状を描いて見せたのである。それでは、社会再建をすすめる社会主義とはいかなる理念で、社会再建はだれによって担われるものとシドニーによって把握されていたのだろうか。

三

「歴史」論文には、具体的な社会再建の方法と合わせて、それを支えた社会主義に基づくヴィジョンが定式化されていた。

「過去 100 年間のヨーロッパ社会が社会主義に向かうことを推し進めている主要な流れは、民主主義の抵抗し難い発展なのである」⁽²⁵⁾。このように、かれは民主主義の発展をさらに推し進めることが、社会主義に通じる道だと把握していた。そして、社会主義と民主主義という両者の関係は、次のように明確に定式化されていたのである。「民主主義的な理想の経済的側面が、社会主義それ自身なのである」と⁽²⁶⁾。すなわち、民主主義がより包括的ではあるが、民主主義と社会主義はほぼ同義のものであった。

それでは、社会主義を推し進める主体は、だれに求められるのだろうか。シドニーはたしかに、1832 年の第一次選挙法改正以降、中産階級から労働者階級に選挙権が拡大していった歴史も描写し、民主主義の発展を論じていた。しかし、現状でも民主主義は十分とは言えなかった。なぜなら、1884 年の第三次選挙法改正によっても、市民の中ですべての女性と成人男性の 3 分の 1 が、選挙権を有していなかったからである⁽²⁷⁾。

「歴史」論文には、周知のように協同組合や労働組合などの労働者組織を、あたらしい社会の担い手とみなす主張はみられなかった⁽²⁸⁾。シドニーが依拠したのは、社会主義運動であった。そして、明言こそされてはいなかったが、社会主義運動を担うのは、自分たちフェビアン協会の会員を中心とした知識人であると理解していた。「歴史」論文の次のような叙述は、このような評価を裏書きしているといえよう。

社会主義運動に参加して、「社会再建」を提唱する者は、「民主主義」の教訓から学んだ。すなわち、かれらは社会再建は、わずかずつしか進まないというあたらしい原理に、人民の精神を漸進的に、ゆっくりと変えることを通して、それがはじめて実現すると把握した、と。そこで、「社会の研究者はだれも」が、社会の重要な有機的な変化は、次の四つの条件を満たしてはじめて可能になると理解するようになった。第一に、民主的にすなわち、人民の多数の者に受け入れられ、すべての人民の精神にそれを受け入れる用意ができていること。第二に、漸進的に、そして断層を引き起こすことなくしかし、進歩の割合は急速〔であること。〕第三に、人民の多数には不道德とはみなされず、しかも自覚的にはかれらに害を与えないこと。最後に、とにかくわが国では、合法的に、平和的に進めること、以上の四条件を満たしてのみ社会の変化は達成される、と⁽²⁹⁾。

エンゲルスを中心とした当時のマルクス主義者らによってきびしく非難された、フェビアン協会の合法的、平和的な漸進主義の特徴がこの四点に凝縮されていることに読者の注意を喚起したい⁽³⁰⁾。そして、フェビアン協会の漸進主義の担い手が知識人に求められるとしたのは、シドニーの経済学から導き出されていた。1886 年 2 月に公刊されたかれの論文「ある実証主義者の経済学」によれば、富は地主、資本家、熟練労働者がそれぞれ、土地、資本、能力を「独占」していた結果得られたものであり、よって、すべて社会全体の「財産」のうえに成り立っていた。したがって、シドニーは自分たち知識人こそが、「独占家」に対して、全体のために、財産の「受託者」の地位にいるのだという自覚を教え促さなければならない役割を担っていると自負していたのである⁽³¹⁾。このように、漸進主義を推進するにあたって、シドニーはほかならぬフェビアン協会員に、非常に大きな期待を寄せていたといえよう。

さきにみた「社会主義者のための事実」にも、これまでみてきた漸進主義に基づいたシドニーの社会再建の具体的な方法が語られていた。「あらゆる種類のレントと利子が公共目的に回復されることによって、そして階級差別の停止によって促進される社会的同情の成長によって、「ふたつの国民」が統一されるまでは、害悪は決して救済され得ない」のである⁽³²⁾。そこでシドニーは、「怠惰な金持ち」を攻撃するのではなく、平和的に「公共目的」のために「累進的な相続税という形態をとった累進税、累進所得税、土地価値への地方税の賦課によって」、かれらのレントや利子を「接収」することを目指した⁽³³⁾。このような税制改革によって社会に吸収されたレントや利子が原資となり、「ガスと水道の社会主義」と評されるシドニーの「都市社会主義」の提案が展開されたのである。

以上、「歴史」論文を中心にみてきたが、1886年から89年までのシドニーは、当時のイギリス社会が「ふたつの国民」に分断されていた現実に対して、社会進化論を背景にして、社会主義と民主主義をさらに前進させるという立場から都市を中心とした改革構想を展開した。フェビアン協会をイメージして、知識人が中心となった社会改革プランこそ、シドニーの「フェビアン社会主義」のエッセンスであった。

ただ、選挙権を有しつつあった労働者階級が、「ふたつの国民」の一方の存在のまま存続するともシドニーには考えられなかった。社会主義、民主主義の不可避的な前進という時代の「趨勢」に対応して、労働者階級にも「国家」のなかの一員としての役割が期待されていた。そうであるとするならば、うえてみた1886年から89年の時期にかけて展開された社会改革プランを支えていたシドニーの市民像が、次に問われなければなるまい。

四

「1886年パンフレット」で垣間見えたシドニーの市民観は、その後のかれの言説に、はじめてシティズンシップが登場した論文を参照することで一層明確になろう。シドニーは1888年7月と8月に「ローマ：社会学のひとつの教訓」（以下、「ローマ論文」と略記）という連続論文を著し、ここではじめてシティズンシップに言及し、国家と人民との関係を整理していた⁽³⁴⁾。以下では、「ローマ論文」を手掛かりに、シドニーのシティズンシップを再構成してみることにしたい。

シドニーはギリシャとの違いで、古代ローマ帝国から学ぶべき点が四つあると指摘した。ひとつは、「コミュニティへのつよい義務意識」であった。このコミュニティへの「貢献こそが、その後に続くすべての時代の指針となる光」である。「公共目的という大権が保証されるなら、——それがボランタリーに行われようと、強制によって行われようとも——それが社会の利益であることはまったく明白なのである」。第二点目として、「厳格な功利主義」が挙げられた。「将来およびより永続的な楽しみのために、現在の刹那的な楽しみを犠牲にするという点が、野蛮や個人主義的な文明の産物からローマ人を区別した」のである。第三点目として、「固定的なルールをもった生活の必要性」が挙げられた。個人は、社会の構成員として存在しているのだ。よって「ローマ人ははじめから、法の必要性を認めていた」。すなわち、ローマ人にとっての自由とは、法律と立法者を選ぶ自由なのであり、法からの自由という意味での自由は、不道德な放埒でしかなかった。最後に、「ローマの集産主義（Roman Collectivism）」が指摘できよう。この点こそ、ギリシャの個人主義とは対照的に、ローマを光り輝く存在にしたといえる⁽³⁵⁾。

「ローマ論文」を概観すると、シドニーにはローマ帝国こそ、理想の国家であるとみえていたのではないかと主張できよう。ローマこそ理想の国家であるという観点から、シティズンシップは、ローマ帝国の拡大の過程で植民地にはそれがどう広がっていったのかという文脈の中ではじめて登場した。「シティズンシップは、当初、〔ローマ帝国内の植民地に〕そんなに簡単に

は拡大しなかった。しかし、種族の排他性というこの自然な遺物の重要性を誇張するのも誤りであろう」⁽³⁶⁾。

うえのようにみえてくると、シティズンシップへの言及はわずか 1 か所に過ぎないが、「ローマ論文」が単純な歴史研究ではないことが明らかである。すなわち、国家と人民の関係を当時、シドニーがどう把握していたかという点を示すきわめて重要な論文であったと指摘できよう。まず、うえの三点目で指摘したように、「固定的なルールをもった生活の必要性」という評価が、のちのウェッブ夫妻のナショナル・ミニマム概念との関連がつよく感じられる見方であることに注意を喚起したい。ここから、人民にとって「自由とは、法律と立法者を選ぶ自由」のことであるという理解が導かれたことは興味深い。つまり、立法的規制と「自由」が共存するというのが、シドニーのシティズンシップの中核を構成していたとみることができる。さらに、一点目に挙げられていたように、選挙権だけをみれば決して十分とは言えないが、多数者になりつつあったイギリス「人民」に対して、「コミュニティへのつよい義務意識」を求めるとする論理は、「1886 年パンフレット」でみられた「一般国民軍事教練」を提唱する根拠であったとも解釈することが可能ではないかと指摘できよう⁽³⁷⁾。

このようにシドニーは、19 世紀末イギリスの社会問題の解決に向けて、過去の家（すなわちローマ帝国）から教訓を得ていた。それだけではない。「ローマだけが都市の自治体を国家に従属させる単位として作り上げた」とあるように、シドニーは「ローマ論文」を通して、未来の家、すなわち「社会主義家」のヴィジョンにも到達していたといえるのである。すなわち、「われわれはどのような社会主義家にも不可欠の構成要素である、人間のまとまりというきわめて価値ある概念について、ローマに負っているのだ」と⁽³⁸⁾。このようにみえてくると、「ローマ論文」のシティズンシップ概念こそ、シドニーが理想とする家と人民の関係を表す用語ではなかったかと指摘できよう。

最後に、「ローマ論文」では、普仏戦争を事例に出して、家という「社会有機体」を効率性という観点から、相互に（ここではプロシアとフランス）比較していた事実があったことにも言及して本節を閉じることにしたい⁽³⁹⁾。「ローマ論文」でのこの部分は、翌年の『論集』の「歴史」論文でも再度、くり返されていたのである⁽⁴⁰⁾。これらの点から、のちのウェッブ夫妻の研究の中心的な課題の一つである「国家的効率性」(National Efficiency)の観点から、すでにシドニーの「ローマ論文」に萌芽的にみられるという事実が読者の注意を喚起して本節をまとめてみよう。

本節は、シドニーがフェビアン協会に加入した 1885 年から 1889 年までのかれの社会主義論を探究してきた。当時のシドニーの目には、イギリスは「ふたつの国民」に分断され、富の主要な生産者である肉体労働者はそれにふさわしい処遇を受けていないと映っていた。しかしながら、過去 100 年間の資本主義の歴史を概観すると、資本主義から社会主義が生まれ、それは不可避的な「趨勢」であることが分かった。ここに、シドニーの社会主義に基づく社会再建の

拠り所を見出すことができよう。

とはいっても、社会主義運動の主な担い手は知識人であった。すなわち社会再建は、知識人が、人民の多数の者に受け入れられるよう働きかけ、かつ人民の側も受け入れる用意があつてはじめて実現するとしていた。このような含意があつたからこそ、例えば、1887年11月13日に発生した、「血の日曜日事件」は否定されるべき事件だったのである⁽⁴¹⁾言い換えれば、人民の側も社会に対して義務を果たさなければならない存在になったと言える。それが、最後にみた、シティズンシップの含意だったといえよう。

第二節 MM の原点

—

1889年の夏に、シドニーの思想形成に大きな影響を与えた事件が勃発した。ロンドン・ドック・ストライキである。これによって、シドニーはMM概念の構築に大きな弾みができたと思われる。旧稿では、翌年の1890年に、シドニーの『イングランドの社会主義』ではじめてMMが登場したと論じた。この指摘が当を得たものであるかについて、同書以前にシドニーによってMMが使用されなかったかについて文献史的な確認をすることから本節を始めてみたい。

『イングランドの社会主義』の初版は、1889年4月に、アメリカ経済協会の求めに応じて、シドニーがイングランドにおける社会主義思想、運動、組織、政策の発展を論じた小冊子である⁽⁴²⁾。そして、翌1890年に、イギリスの読者のために、徹底した改訂と最新の材料を入れたとされる同書のいわばイギリス版が発行された⁽⁴³⁾。

読み比べれば明かなように、両書は、非常に多くの部分の叙述が重なっていたが、決定的な違いもあった。それが、イギリス版にあつて初版にはないMMへの言及だったのである。よつて、『イングランドの社会主義』の初版が刊行された1889年4月以降、イギリス版が刊行される間に、シドニーがMMを定式化する契機となった事件があつたと推測されよう。その答えがイギリス版に認められる。イギリス版で、MMは次の二か所にはじめて登場する。ひとつは、学校委員会やLCCの選挙で委員や議員に選出された社会主義者が、その事業における入札の際に、「標準賃金を支払わないか、もしくは各トレードの標準的な習慣に従わない企業には、どのような事業の執行も認めないという決定を〔学校委員会やLCCに〕行わせることができた。このことは・・・賃金のモラル・ミニマム率を確立することに貢献するだろう」という指摘である⁽⁴⁴⁾。もうひとつが、ロンドン・ドック「ストライキによって、・・・ドック労働者のタナー〔1時間当たり6ペンス〕が、ロンドンのモラル・ミニマム賃金として定められた」という評価である⁽⁴⁵⁾。

すなわち、シドニーのMM概念の成立に当たって、地方自治体での入札における「公正賃金」

運動の成果とドック・ストライキが決定的に重要な事件であったと指摘できよう。前者に関しては、おそらく初版の『イングランドの社会主義』の印刷中であったと思われるが、1889 年 3 月 5 日に、LCC によって行われた以下の決議が嚆矢といえる。「本ロンドン州議会は、議会と契約を行うために入札するどんな個人、企業でも、当該トレードで一般に公正だと受け入れられている賃金を支払い、労働時間を守るということを宣言することを求め、そして、そうであるにもかかわらず、それらに反して行われたどのような入札に対しても、それは受け入れられないとする」と⁽⁴⁶⁾。みられるように、この LCC での決議では、具体的な賃金率が明記されていたわけではない。よって、イギリス版『イングランドの社会主義』でも MM を「確立することに貢献するだろう」という整理がなされたと思われる。この LCC の決議が、実質的に MM を意味する自治体における労働条件の明確化の先駆的な例とみなすことができる。

他方、同年 8 月から 9 月にかけて勃発したドック・ストライキの結果、ドックや港湾の不熟練労働者に対して 1 時間 6 ペンスという最低賃金が保証されることが決まった。そしてシドニーはこの運動の成果を基に、週 24 シリング [1 時間 6 ペンス、週 6 日 8 時間労働に相当する額] を「ロンドンのモラル・ミニマム賃金」と明言したといえるのである。シドニーが、ロンドンの賃金労働者家族の貧困に目を向け、ブースの「ロンドン調査」に先んじて、「週 25 シリングの賃金」水準を、労働者家族の貧困の目安とみなしていたことは、すでに言及した。ここでは、世帯単位でみるべきか、個人単位でみるべきかという論点は残るが、シドニーは週当たり 1 シリング低く見積もったうえで、国家の構成員であるロンドンにおける成人男性の賃金労働者の最低限を MM として、週 24 シリングと表示していたのである。

以上、文献史的に吟味した結果、『イングランドの社会主義』の初版とイギリス版の間にドック・ストライキが生じていた事実を考慮すれば、MM が 1890 年のイギリス版において、はじめて定式化された概念であったと主張して間違いはないといえよう。それでは次に、本稿の課題の一つである、シドニー以前に MM を使用した論者はいなかったのかという課題に関して項をあらためて論じてみたい。

二

結論をあらかじめ述べれば、管見する限り、シドニーおよびウェッブ夫妻の文書に MM の出自に関する文書がなく、本稿でも決定的な証拠を挙げることは困難である。しかしながら、可能性としては十分に考えられ得るという程度になるが、シドニーの MM がどこから着想されたのかという課題に対して仮説を示すことができるとと思われる。以下、この点を論じてみたい。

ロンドンのドック・ストライキが、シドニーにとって MM 概念の構築に当たって具体的な契機となったとすれば、まずは同ストライキに関する実証的な研究が求められよう。ただ残念ながら、本稿にはその用意がないので、従来のドックおよび港湾の労働組合主義に関する歴史

研究を参照して、MM のヒントとなる事実がなかったかをはじめに確認してみたい。

すでに古典的な著作となっているローベルの研究によれば、ドックにおける 1 時間 6 ペンスという賃金率は当時としては、画期的な要求ではなかった。「1 時間当たり 6 ペンスという最低賃金率の要求もなされた。この要求はその後、多くの注目を集めたが、当初は、重大なものとはみなされなかった。というのは、下請けシステムのもとの労働者は、すでにこの賃金率だったからである」⁽⁴⁷⁾。結論的に述べれば、ドック・ストライキに関する二次文献を参照した限り、同ストライキに関する文書類では、「ミニマム」という言葉はあるものの、MM という用法があったという証拠を発見することはできなかった⁽⁴⁸⁾。それでは、この MM というネーミングは、シドニーによってはじめて創作されたものであったと評価してよいのであろうか。

これまで調べた限りにおいて、証拠としては必ずしも十分ではないが、本稿は、シドニーの MM は、J.S. ミルのモラル・ミニマムを批判的に摂取してまとめられた概念ではないかとみている。以下、この点について状況証拠の水準ではあるが、少し立ち入った考察をおこなってみよう。

管見する限り、19 世紀末までにミルのモラル・ミニマムに注目していた論者はアメリカの社会学者である F.H. ギディングス以外、ほとんどいなかった⁽⁴⁹⁾。ミルのモラル・ミニマムは、かれの経済学の主著『経済学原理』の第二編第 11 章「賃金について」、同第 12 章「低賃金に対する通俗的な救済について」で登場している⁽⁵⁰⁾。ここで、ミルはリカードの賃金論を評価しつつも、次のように批判していた。「リカード氏の主張するところによると、どこにも最低賃金率（a minimum rate of wages）というものがある。それは人口を維持することが肉体的に可能であるところの最低の賃金率か、あるいは、国民が人口の維持を選ぶところの最低の賃金率か、である。・・・しかしながら、これを実際に当てはめるにあたっては、同氏がいうところの最低限なるものは、特にそれが肉体的限界ではなくして、モラル・ミニマムとも名づける（what may be termed a moral minimum）ものであるときには、それ自身変動しがちなことを考えておく必要がある」と⁽⁵¹⁾。そして、続けて「生活水準」が低下した場合、「労働者がこうむる損害は永続的なものとなるであろう。そして低下した生活状態が新しい最低限となり、それは従前のより豊かであった最低限と同じように、自らを永久化する傾向をもつであろう」と指摘して、モラル・ミニマムの最低限がきわめて不確かな性格を有する観念であると論じていた。

このようなミルのモラル・ミニマムを批判して、シドニーは自分自身の MM 概念を構築したのではないかと本稿は考えている。それは、生活水準の低下に伴って最低限も低下するミルのモラル・ミニマムではなく、労働者の肉体的最低限を上回る「習慣」をも取り込んだ、いわば、上向きのミニマム概念がシドニーの MM 概念ではなかったかという仮説である。

シドニーが賃金労働者の劣悪な状態につよい関心を持っていたことは、たびたび指摘した。すなわち、ミルの用語をシドニーが批判的に受け継いだとするならば、19 世紀末の民主的な

イギリス社会においては、国家の構成員であるべき労働者に対して、絶対的な肉体的最低限を上回る最低限こそが追求されるべき重要な課題ではなかったかと、シドニーによって解釈されたといえるのではあるまいか。これを示す傍証として、1893 年 10 月のシドニーの講演から重要な一節を引用してみよう。

「覚えておいてください。各家族には、二部屋があります。週に 24 シリングの最低賃金を稼ぎ、鉄道の赤帽と同様の仕事の規則性があり、現在の職人と同程度の教育があります。これらが、人民の品性の最低点 (minimum points of the people's character) なのであります」⁽⁵²⁾。みられるように、シドニーにとって、住環境、労働の規則性、教育水準といった条件が、人民の品性を構成する重要な要件であった。よって、人民の品性の発達のためには、生存水準ぎりぎりではなく、それを上回る生活水準が求められた。これらの条件を保障するのが、週 24 シリングの最低賃金であったと解釈できよう。以上から、1880 年代後半から 90 年代はじめにおいて、シドニーはミルがかつて命名したモラル・ミニマムを、自らが理解した時代の「民主主義的趨勢」に基づいて再解釈したと考えられるのではないだろうか。状況証拠の水準ではあるが、うえのような理由で、シドニーの MM は、ミルのモラル・ミニマムの批判的借用ではなかったかと指摘しておきたい。

以上本節は、シドニーの MM の構築の直接的契機になったのが、1889 年の LCC の労働政策とロンドン・ドックストライキであったことを実証した。そして、1890 年にシドニーによって初めて概念化された MM がミルのモラル・ミニマムを批判的に摂取し、19 世紀末イギリス社会におけるかれのシティズンシップを体現した概念ではなかったかという点を仮説的に論じてきた。すなわち、19 世紀末の民主的なイギリス社会では、「ふたつの国民」という社会の矛盾を放置することはできず、しかも労働者階級には「コミュニティへのつよい義務意識」を有してもらわなければならなかった。そのためには、労働者には生存水準ぎりぎりではなく、それを上回る生活水準が保障されなければならなかった。それが、MM というネーミングに込められた含意であったといえよう。次節では、最後の課題である MM と類似的な概念の関係を、シドニーがどう把握していたかという点を可能な限り解き明かすことによって本稿を締めくくことにしたい。

第三節 MM、「生活賃金」、「公正賃金」

本稿が対象とする時期のシドニーの著作や論文には、MM 以外にも「生活賃金」、「公正賃金」というふたつの類似した概念が登場している⁽⁵³⁾。これら三つの概念をシドニーの視点で整理するのが、本稿の最後の課題である。しかしながら管見する限り、1893 年までは、シドニー自身がこれらの概念ないしは制度に対して、それらを意識的に区分して使用していたかといえ、必ずしもそうではなかったのではないかという疑問が残る。結論を先取的に語れば、これら

の関連性は1894年に『歴史』が刊行された後に、シドニーによってかなり明確化されたといえる。そこでまず、MM 以外のふたつの概念に関して、かれの言説から離れて確認できる事実を概略的に指摘しておこう。

MM とは異なり、他のふたつの概念はより一般的な用語として当時、使用されていた。使用例として早いのは、1891年2月に庶民院で決議が行われた「公正賃金条項」での「公正賃金」であった⁽⁵⁴⁾。そして、「公正賃金」は同年のTUCでも取り上げられていた⁽⁵⁵⁾。他方、1893年夏に発生した「全国炭鉱争議」で炭鉱夫が使用した、生活賃金の要求に端を発した「生活賃金」という用語は争議の枠を超えて広まっていった⁽⁵⁶⁾。すなわち、同年には、賃金論としての「生活賃金」に関して、それを支持する社会主義者のR.ブラッチフォードに対して、一貫して否定的な論陣を張った経済学者のW.スマートの主張などがみられ、「生活賃金」は労働組合運動における賃金要求という枠組みを超えた扱いとなった⁽⁵⁷⁾。同年を総括した商務省の『ストライキとロックアウトに関する年次報告』にも「炭鉱夫は第一に、“生活賃金”が保障されなければならない、石炭の市場価格はまったく二義的に考慮されるにすぎないことだと把握した」と記され、括弧つきながらも「生活賃金」はひろく市民権を得た用語となったのである⁽⁵⁸⁾。

1894年までのシドニーの三つの用語法を吟味すると、LCCの労働政策の中心をなしたのがMMであるという主張をもっとも頻繁に繰り返していたことが分かる。そして、MMの内実を持つ政策は、シドニーよりも早く1889年にLCC議員に選出されたJ.バーンズら当時のフェビアン協会のメンバーによる努力に負うところが大きかったことは、シドニーも正直に認めていた。ただし、LCCの関係者の中で、MMという用語を実際に使用した者はほとんどいなかった⁽⁵⁹⁾。

ところで、シドニーによって、1893年以前に三つの用語が明確に使い分けられていたとは思えない主な要因として、うえてみたように「生活賃金」の登場が同年、夏以降であった事実が指摘できよう。そうであるとするならば、それ以前の時点で、MMと「公正賃金」に関してはシドニーはどう把握していたのだろうか。1892年11月に、「労働に関する王立委員会」の証人として呼ばれたシドニーは、MMの先駆性を強調する一方、1891年の「公正賃金条項」の実効性に関しては疑問を呈していた。それを示す発言を以下、参照してみよう。「3779——（シドニー）……1891年に庶民院で全会一致で採択された決議、すなわち、〔政府〕部門は特定のトレードでの有能な労働者に対して、現行より低くない賃金の支払いを保障することに全力を尽くすべきだ、という決議が挙げたにもかかわらず、わたしが知る限り、一定の部門は大いに忠実かつ優先的に採用していますが、残念ながら、多くの政府部門が庶民院の決議にはなんの注意も払っていないと発言しなければなりません」⁽⁶⁰⁾。

みられるように、シドニーは「公正賃金条項」の実効性には疑問を呈していた。ただ注意すべきなのは、シドニーが疑問に感じていたのが1891年の「公正賃金条項」であって「公正賃金」のいわば原理ではなかったという点である。『歴史』でのウェッブ夫妻の次の評価は、この点

を示唆しているといえよう。「現在(1894 年), 150 の地方当局がある種の“公正賃金”決議(some kind of “Fair Wages” resolution)を採用している」と「公正賃金」の広がり进行评估していたのである⁽⁶¹⁾。1894 年 8 月の講演で、シドニーはこれらの広がりを「公正賃金運動」(the Fair Wages Movement)とまとめ、そのなかに MM を含めて整理していた⁽⁶²⁾。この講演に関しては、本節の最後にもう一度、立ち返ることにしたい。

他方、「生活賃金」に関してシドニーは、「全国炭鉱争議」の終結時期に当たる 1893 年 11 月の論文で、「競争賃金の代わりに生活賃金を」と記した興味深い一節を記していた⁽⁶³⁾。そして、1894 年の『歴史』と相前後して公表されたシドニーの筆になるとされている「労働に関する王立委員会少数派報告」のなかで、次のように「生活賃金」が登場したのである。「炭鉱労働者はどのような賃下げにも服従することを拒否した。なぜなら、かれらが主張するように、かつての賃率でさえ、だれもそれ以下に落ちてはならないとする公共の利益である、効率的なシティズンシップに必要な最低限である“生活賃金”にも達していなかったからである」と⁽⁶⁴⁾。そして、『歴史』において、ウェッブ夫妻は争議に関連して「生活賃金」を取り上げるだけではなく、「生活賃金」の文献的な起源にまで遡って分析するほどの関心を示した。かれらは、争議の主たる原因となったそれまでの炭鉱業での賃金決定方式であるスライディング・スケールに代わって、すでに、1874 年の『ビーハイブ』にロイド・ジョーンズによって言及されていた「生活賃金」の採用が望ましい施策であったと高く評価したのである⁽⁶⁵⁾。

以上、MM, 「公正賃金」, 「生活賃金」という三つの類似した概念が、シドニーによってどのように自覚的に使用されていたかについて論じてきた。1893 年以前では、「生活賃金」が本格的に、同年夏以降に登場したこともあって、これらの概念がシドニーによって、明確に区別されて使用されていたとは言い難かった。しかしながら、シドニーは一方では、1891 年「公正賃金条項」それ自身ではなく原理としての「公正賃金」を重視しつつ、他方の「生活賃金」に関しては、1893 年の「全国炭鉱争議」に言及するだけではなく、「生活賃金」の歴史に踏み込むほどの関心を示していた点が指摘できよう。

そして、『歴史』以降のシドニーの言説をみると、さきに言及した 1894 年 8 月のシドニーの講演に明確に三者の関係を論じていた事実が浮かび上がる。これが、シドニーによって把握された『民主制』以前における MM, 「公正賃金」, 「生活賃金」の三者関係の到達点と言えよう。「公正賃金運動として知られているものを、まず、取り上げてみましょう。長い議論があり、4 年の間に幕間がくり返されましたが、以下の政策が固まりました。(a) 各トレードで、標準賃金率として認められている額を支払うこと。(b) 男性労働者には 1 時間 6 ペンス、成人女性には週 18 シリング以下の賃金を支払わないこと」。⁽⁶⁶⁾

このようにシドニーは、最広義に「公正賃金運動」を位置付け、そのなかに、(a) として炭鉱争議を踏まえた、言い換えれば、民間のトレードでの標準賃金率を保障する「生活賃金」、そして、(b) として、公共部門ないしは不熟練労働者の最低賃金として、MM を配置するこ

とで、これら三つの類似した概念を整理したのである。以上みてきた三つの類似した概念に関するシドニーの評価を締めくくるにあたって、シドニーの関心がウェッブ夫妻にも引き継がれたという点を指摘してここでの分析を閉じることにはしたい。

ウェッブ夫妻の『民主主義』における「生活賃金」の重要性は、かれらが「労働組合主義の仮説」として、「既得利益説」，「需要供給説」，そして「生活賃金説」と3つの仮説を歴史的に並べ、「生活賃金説」に依拠してこそ将来社会のヴィジョンが描けるとした評価に端的に認められる⁽⁶⁷⁾。ここでは、「生活賃金」といいながら、ウェッブ夫妻が賃金に限定することなく労働組合運動の到達点として、望ましい労働条件の基本原則を「生活賃金説」とまとめていたという事実のみを指摘しておこう。原則としての「生活賃金」が、『民主主義』の理論にどのように組み込まれることになったかという点については他日を期したい。

本節は、1890年代はじめにシドニーによって使用されていた、MM、「公正賃金」，「生活賃金」という類似した三つの概念をかれがどう区別して論じていたかに焦点を当てて論じてきた。結論として、「生活賃金」が1893年夏以降に登場した経緯から、それ以前にシドニーがこれら三つの概念を正確に使い分けていたかという点については疑問が残ると主張できよう。しかし、『歴史』以降のシドニーの言説をみると、最後に言及した1894年8月のシドニーの講演において、最広義に「公正賃金運動」を位置付け、そのなかに、(a)として民間のトレードでの標準賃金率を保障する「生活賃金」，そして、(b)として、公共部門ないしは不熟練労働者の最低賃金として、MMを配置することで、これら三つの類似した概念を整理したと主張できるのである。

むすび

本稿はシドニー・ウェッブのMMに関して、旧稿で必ずしも十分に論じることができなかった論点を旧稿以降におこなった研究によって補足し、MMとナショナル・ミニマムとの概念的関連をより深く把握することをめざした。以上、明らかにした点を簡単に振り返ることによって、本稿のむすびにしたい。

シドニーがフェビアン協会に加入した1885年から1889年までのかれの社会主義論の根本には、当時のイギリス社会が「ふたつの国民」に分断され、富の主要な生産者である肉体労働者がそれにふさわしい処遇を受けていないという理解があった。しかしながら、シドニーは、過去100年間の資本主義の歴史を概観することで、資本主義から社会主義が生まれ、それは不可避的な「趨勢」であると把握した。これが、シドニーの漸進主義的社会改革の根拠であった。シドニーによれば、この社会改革の主な担い手は知識人に求められたが、社会再建は同時に、知識人が、人民の多数の者に受け入れられるよう働きかけ、かつ人民の側も受け入れる用意があつてはじめて実現するものであった。言い換えれば、人民の側も選挙権の拡大とともに、社

会に対して義務を果たさなければならない存在になったと言える。それが、シドニーが重視したシティズンシップの核心だったといえよう。

以上の前提の上に構築されていたのが、シドニーの MM であった。MM の契機になったのは、1889 年の LCC の労働政策とロンドン・ドック・ストライキであった。それを受けて 1890 年に、シドニーによって MM が概念化されたのは、J.S. ミルのモラル・ミニマムを批判的に摂取した結果ではなかったかと本稿は指摘した。そして、もう一度繰り返せば、MM は、19 世紀末イギリス社会におけるシドニーのシティズンシップを体現した概念ではなかったかという点も仮説的に論じた。すなわち、かれのシティズンシップ概念は、労働者階級に対して「コミュニティへのつよい義務意識」を有することを要請していた。そのためには、労働者には生存水準ぎりぎりではなく、それを上回る生活水準が保障されなければならなかった。それが、MM というネーミングに込められた含意ではなかったかといえよう。

『民主主義』において、はじめてナショナル・ミニマム概念が体系化されたのは事実である。しかしながら、ナショナル・ミニマム概念の地点から振り返ってみれば、シドニーはフェビアン協会の加入直後から、その枠組みの前提を自覚していたという点も最後に指摘おきたい。国家というコミュニティ間の競争を意図した「国家的効率」の観点や「ルールの必要性」を強調するなど、シドニーはシティズンシップ概念のなかにのちのナショナル・ミニマム概念のための理論的枠組みを用意していたと言えるのである。

そして、ナショナル・ミニマム概念の内容からシドニーの理論活動を振り返れば、MM と類似の概念である「公正賃金」、「生活賃金」にもシドニーが関心を持ったこともきわめてよく理解できよう。どの概念も、具体的な自治体改革や労働組合運動といった運動の成果から導き出されていたからである。1894 年後半以降、これら三つの概念の相互関係をシドニーが明確に把握することによって、『民主主義』でナショナル・ミニマムを構築するための重要な理論装置が整備されてきたと言えよう

以上の点から、『民主主義』でウェッブ夫妻が「生活賃金説」に依拠してこそ将来社会のヴィジョンが描けるとした評価に端的にみられるように、ビアトリスとは異なった研究過程のなかからシドニーが到達した最広義の「公正賃金運動」のなかにナショナル・ミニマムの重要な理論的淵源を求めることも可能だと指摘できよう。本稿は、それらの可能性を具体的に指摘した研究であった。

〔注〕

- (1) Webb, S&B, *Industrial Democracy*, London. 1897. (高野岩三郎監訳『産業民主制論』法政大学出版局, 1990 年), 拙稿「コンベンショナル・ミニマム, モラル・ミニマム, ナショナル・ミニマム——『産業民主制論』の形成——」『佛教大学総合研究所紀要』第 2 号, 1995 年 3 月, 78-106 頁。以下で旧稿と呼ぶときは、この拙稿を指すことをあらかじめお断りしたい。なお、本稿は旧稿での分析と評価について、すべてをあらためて再論することはしないのでここで取り上げられる論点以外の部分

- は、旧稿を参照されたい。
- (2) 旧稿以降のわが国のウェッブ研究として、江里口拓の研究が挙げられるが、江里口は奇妙なほど、ウェッブ夫妻のナショナル・ミニマム概念の成立に関心を示していない。なお、江里口は著作の脚注で「ウェッブにおけるモラルミニマムについては、藤井（1995）を参照」と記しているが、文脈の上から、なぜ、ここで旧稿が引用されなければならなかったかについては、不明である。江里口拓『福祉国家の効率と制御』昭和堂、2008年。76頁。
 - (3) 独身時代のピアトリスの思想とウェッブ夫妻の思想との関連については、次の拙稿を参照されたい。拙稿「B.ポッターとウェッブ夫妻」佛教大学『社会学部論集』第62号、2016年3月、23-44頁。
 - (4) フェビアン協会の歴史に関しては、枚挙に暇がないほどの研究があるので、基本文献だけを挙げておく。Pease,E.R.,*The History of the Fabian Society*,London,1916.Cole,M.,*The Story of Fabian Socialism*, London,1961.McBriar,A.,*Fabian Socialism and English Politics,1884-1918*,Cambridge,1962. Hobsbawm,E.,*Labouring Men*,London,1964。（鈴木幹久、永井義雄訳『イギリス労働史研究』ミネルヴァ書房、1984年）Mackenzie,N&J.,*The First Fabians*,London,1977。（土屋宏之、太田玲子、佐川勇二訳『フェビアン協会物語』ありえす書房、1984年。）Britain,I.,*Fabianism and Culture*,Cambridge,1982. Harrison,R.,*The Life and Times of Sidney and Beatrice Webb,1885-1905:The Formative Years*,London,2000。（大前眞訳『ウェッブ夫妻の生涯と時代』ミネルヴァ書房、2005年。）Bevir,M.,*The Making of British Socialism*,Princeton,2011.
 - (5) S.Webb, "What Socialism means:A Call to the Unconverted",*The Practical Socialists*, Vol.1.No.6. June 1886,p.91.
 - (6) ピアトリスの日記によれば、「ロンドン調査」の最初の会議は1886年4月中旬に開かれた。Webb,B.,*My Apprenticeship*,Cambridge .1926,ed,1979,pp.286-287.
 - (7) 19世紀後半ロンドンの労働者や社会主義者による暴動に関しては、次の文献がくわしい。Richter,D.,*Riotous Victorians*,Ohio.1981.
 - (8) *The Government Organization of Unemployed Labour*,Fabian Society,1886,pp.1-23. メンバーはシドニー以外に、H.ブランド、F.S.ヒューズ、F.ボドモア、J.G.ステイプルトンから成っていた。
 - (9) Cole,G.D.H.,*Socialist thoughts;Marxism and Anarchism,1850-1890*,London.1954,p.406.
 - (10) *The Government Organization of Unemployed Labour*,op.cit.,p.10. ハリソンも「長年にわたって若きウェッブは、非常に強固なマルサス主義者であった」と指摘している。Harrison,op.cit.,p.15.（前掲、邦訳書、15頁。）ただし、ハリソンはウェッブ夫妻の研究とマルサス主義との関連を問うてはいない。なお、1891年5月22日にフェビアン協会内で、「1886年パンフレット」に基づいたトラクトを作成するための会議があった。その際、議論の焦点のひとつになったのが、「外国人移民への人頭税」をどう扱うかという問題だった。結局、「たとえ望ましいとしても、〔実際には〕機能しない」という理由で、反対動議が提出された。そして、採決の結果、「どのような提案であっても外国人移民への人頭税を課するという項目は削除する」という決議案が可決された。“The Tract Discussion Meeting” *Fabian News*,Vol.1.no.4,June, 1891,p.13.
 - (11) *The Government Organization of Unemployed Labour*,op.cit.,p.10.
 - (12) シドニーのLCCでの活動については、さしあたり以下の文献を参照されたい。S.Webb, "The work of the London County Council" *Contemporary Review*,Vol.67,Jan.1895,pp.130-152.A.M.McBriar, "Sidney Webb and L.C.C." in Cole M.ed.,*The Webbs and their work*,London,pp.75-97.Webb,B.,*Our Partnership*,London.1948.
 - (13) *The Government Organization of Unemployed Labour*,op.cit.,p.17.
 - (14) Britain,op.cit.,pp.53-70.Beilharz,P.,*Labour's Utopias*,London,1992,pp.52-58.
 - (15) 「大地へ帰れ」運動については、以下の文献を参照されたい。Marsh,J.,*Back to the Land*,The

pastoral Impulse in Victorian England from 1880 to 1914, London, 1982, Gould, P.C., *Early Green Politics, Back to Nature, Back to the Lands and Socialism in Britain, 1880~1900*, London, 1988. ゲー
 ルドは、1894 年にシドニーが「[大地へ帰れ]というチャーチストの叫び」は、依然として、田舎
 の労働者に支持されていると書いたことを、社会主義者の一般的な意見の表明だと評価していた。
Ibid., p.122.

- (16) *The Government Organization of Unemployed Labour*, *op.cit.*, p.20.
- (17) *Ibid.*, pp.21-22.
- (18) *Ibid.*, pp.22-23.
- (19) *Ibid.*, p.20.
- (20) Harrison, *op.cit.*, pp.59-63. (前掲, 邦訳書, 60~66 頁。)『フェビアン論集』に関しては、その背景
 およびそれぞれの論文を詳細に分析した次の文献も参照されたい。Hill, C.E., *Understanding the
 Fabian Essays in Socialism* (1889), New York, 1996.
- (21) S.Webb, "Facts for Socialists from the Political Economists and statistician", *Fabian Tract*, No.5.
 1887, 1899, pp.1-19.
- (22) *Ibid.*, pp.9.13-18.
- (23) S.Webb, "The Historic Basis of Socialism" in G.B.Shaw, S.Webb, G.Wallas, S.Olivier, W.Clarke, A.Besant
 and H.Bland, with a New introduction by A.Brrigs, *Fabian Essays in Socialism*, London, 1889. 6th
 ed. 1979, pp.62-93.
- (24) *Ibid.*, p.78.
- (25) *Ibid.*, p.65.
- (26) *Ibid.*, p.67.
- (27) *Ibid.*, pp.71-72.
- (28) シドニーを含めたすべての『フェビアン論集』の執筆者に労働組合への言及がなかった点について
 十分な分析はないが⁸, 同論集の理論的特徴を手際よくまとめたものとして、次の研究も参照されたい。
 A.Brrigs, "A New introduction" *op.cit.*, pp.11-29.
- (29) S.Webb, "The Historic Basis of Socialism", *op.cit.*, pp.66-67.
- (30) 『フェビアン論集』と同年に公開された次の文献にも、まったく同じ四つの定式化がなされていた。
 Webb, S., *Socialism in England*, Publications of the American Economic Association, Vol.4, No.2, April, 1889.
 p.11.
- (31) S.Webb, "The Economics of A Positivist Community", *The Practical Socialists*, Vol.1, No.2. Feb. 1886.
 pp.37-39.
- (32) S.Webb, "Facts for Socialists", *op.cit.*, p.18.
- (33) *Ibid.*, p.19.
- (34) S.Webb, "Rome: A Sermon in Sociology", *Our Corner*, Vol.12, No.1, 2, July, August, 1888, pp.53-60, pp.79-89.
- (35) *Ibid.*, pp.79-89.
- (36) *Ibid.*, p.85.
- (37) シドニーはさまざまな場面で、従来の社会主義を「時代遅れの社会主義」=「ユートピア」である
 と語っていた。Cf. Webb, *Socialism in England*, *op.cit.*, p.8. しかし、クマーによれば「軍隊は・・・近
 代のユートピアにとってはしばしば無私の精神と共同体のモデルを提供するものであった」とされ
 ている。シドニーの「一般国民軍事教練」の提唱は、クマーの評価を連想させるものであることに
 注意を払いたい。Kumar, K., *Utopianism*, Milton Keynes, 1991, p.65. (菊池理夫, 有賀誠訳『ユートピ
 アニズム』昭和堂, 1993 年, 107 頁。)
- (38) S.Webb, "Rome" *op.cit.*, p.87.

- (39) *Ibid.*,p.88.
- (40) S.Webb, "The Historic Basis of Socialism",*op.cit.*p.90.
- (41) Harrison,*op.cit.*,p.54.（前掲，邦訳書，56 頁。）
- (42) Webb,S.,*Socialism in England,op.cit.*,pp.1-73.
- (43) Webb,S.,*Socialism in England*,London.1890,pp.1-133.
- (44) *Ibid.*,p.49.
- (45) *Ibid.*,p.54.
- (46) London County Council,*Minutes of Proceedings*, no.9,p.70. 21st.March.1889 なお，LCC の文書は，London Metropolitan Archives に所蔵されているものを利用した。
- (47) Lovell,J.,*Stevedores and Dockers,A Study of Trade Unionism in the Port of London, 1870-1914*, London.1969,p.102.
- (48) ここでは代表的な文献だけを挙げておこう。Smith,H.L and Nash,V.,*The Story of the Dockers' Strike*,London.1889.McCarthy,T.,ed.*The Great Dock Strike 1889*,London.1988.
- (49) F.H.Giddings, "The Natural Rate of Wages" *Political Science Quarterly*,Vol.2,no.4.Dec.1887,p.625. なお，管見する限り，シドニーが MM の着想に当たってギディングスのこの論文から影響を受けたということを示す証拠はない。ただ，1906 年 7 月の時点になるが，ウェブ夫妻がかれの社会学の著作を知っていたという証拠はある。Norman & Jeanne Mackenzie,eds.,*The Diary of Beatrice Webb*,Vol.3.London,1984,p.43.
- (50) Mill,J.S.,*Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy*,in *Collected Works of John Stuart Mill*,Vol. II Indianapolis,1871.1965 ed.,2006,pp.341,356.（末永茂喜訳『経済学原理』（二）岩波文庫，1960 年，284,312 頁。）
- (51) *Ibid.*,p.341.（前掲，邦訳書，284 頁。）
- (52) Passfield Papers SecVI.Item 54.S.Webb, "The future of London" in *London (Journal of civic and social progress)* 12.Oct.1893,p.588.Passfield Papers は，LSE 附属図書館（The British Library of Political and Economic Science）に所蔵されているものを利用した。
- (53) 管見する限り，シドニーの「公正賃金」への言及は以下の論文が初出である。S.Webb, "What Mr.Gladstone ought to do." *Fortnightly Review*,vol.59,no.314 Feb.1893,p.284.「生活賃金」へのはじめての言及は以下の論文である。The Fabian Society, "To Your Tents,Oh Israell,*Fortnightly Review*,vol.60,no.323.November 1893,p.578.なお時期はやや遅くなるが，「生活賃金」運動に関するレビューとして，フェビアン協会のマクロスティの次の論稿は興味深い。H.W.Macrosty, "The Recent history of the Living Wage Movement" *Political Science Quarterly*,Vol.13,no.3.Sep.1898. pp.413-441.
- (54) 3 Hansard 350 (13 Feb 1891) col.647.
- (55) Report of the 24th Annual,Trades Union Congress, 1891.p.63.
- (56) 「全国炭鉱争議」については，さしあたり以下の文献を参照されたい。Williams,J.E.,*The Derbyshire Miners*,London.1962,pp.314-343.
- (57) R.Blatchford,*The Living Wage and the Law of Supply and Demand*,Manchester,1893. pp.1-16. W.Smart,*A Living Wage*,Glasgow.1893,pp.1-19.
- (58) *Strikes and Lock-Outs*.Report by the Chief Labour Correspondent to the Board of Trade,London. 1893,p.14.
- (59) シドニーは 1892 年 11 月の「労働に関する王立委員会」の証言の場で「(3780) ロンドンの成人労働者の週 24 シリングがモラル・ミニマム賃金であるという結論に，LCC は至ったと申し上げることができます」と証言していた。それに対して，LCC の参事会員である T.H. ファーラーが 1893 年

1 月の同委員会の証言で、「わたしは、議会でそのような発言を聞いたことはありませんでした。ただ、〔労働に関する王立委員会〕の場で」シドニー・ウェッブ氏の証言にあったということが今、分かりました」と述べていた事実は、LCC 内部で「モラル・ミニマム賃金」という呼称に対する抵抗が根強かったことの証左であろう。*Fourth Report from the Royal Commission on Labour* PP1893-1894 Minutes of evidence,T.H.Farrer 7710. なお、同委員会の以下の解説書には、MM が言及されていた。Spyers,T.G.*The Labour Question*, London,1894,p.230.

- (60) *Fourth Report from the Royal Commission on Labour*,op.cit., Minutes of evidence,S.Webb 3779.
- (61) Webb,S&B,*History of Trade Unionism*,London,1894,p.386. (山川均, 荒畑勝三訳『労働組合運動史』叢文閣, 1920 年, 422 頁。)
- (62) Passfield Papers Sec.VI Item 56 S.Webb, ““The Economic Heresies” of the London County Council” in “*London*” (*Journal of civic and social progress*) 16 August.1894.
- (63) The Fabian Society, “To Your Tents,Oh Israel!” *op.cit.*,p.578.
- (64) *Fifth and Final Report of the Royal Commission on Labour*,PP1894XXXV,Minority Report p.145.
- (65) Webb,S&B,*History of Trade Unionism*,op.cit.,p.326. (前掲, 邦訳書, 361 頁。) なお、アメリカの「生活賃金」論と消費社会の到来を関連付けて論じたグリックマンも、シドニー・ウェッブの言説に注目していたが、「印刷物」に「生活賃金」という用語が初めて登場したのは 1874 年のロイド・ジョーンズの『ビーハイブ』論文であったと推測していた。Glickman,L.G.,*A Living Wage,American Workers and the making of Consumer Society*,New York,1997,p.62.
- (66) S.Webb, ““The Economic Heresies” of the London County Council” *op.cit.*,p.521.
- (67) Webb,S&B,*Industrial Democracy*,op.cit.,pp.559-599. (前掲, 邦訳書, 674-720 頁。)

(ふじい とおる 公共政策学科)

2018 年 4 月 26 日受理

